第36回研究会グループワークA：情報リテラシー教育に関する課題

石川 ゆかり*1 柴田 園子*2 志茂 淳子*3


キーワード：情報リテラシー，図書館サービス

I. はじめに

今回の研究会グループワークにおいて、「情報リテラシー教育，文献検索など」をテーマとした我々Aグループの参加者の所属先は，大学，短大図書館，病院図書室，企業と様々であった。そのため討議の際には，各人が日頃の業務の中で感じている悩みや問題点が数多く挙げられた。

そこで，ほぼ共通している課題を集約すると，①文献検索ガイダンス（以下，ガイダンスという）の開催時期，②広報の仕方，③内容，④その効果，の4点であった。これらの問題点の解決策について意見交換し，翌日には，「情報リテラシー教育に関する課題」としてその成果を発表した。ここではその内容を紹介する。

なお，本稿では，日本図書館協会図書館利用教育委員会の用語として一般的に使われる「図書館利用教育」を，グループワークにおいて頻繁に使用された「情報リテラシー教育」と表現する。また，「図書館利用教育ガイダンスライン大学図書館版」における「情報探索法指導」を「ガイダンス」と表現する。

II. ガイダンスの開催時期

まず学生に対してガイダンスを行う時期についてだが，状況は様々であった。教員からの要請があって初めて，授業の1コマを使って実施している，という館が多かった。そのため，ガイダンスを開催する側としてはただ一度の機会を有効に活用しようと，あくまでも情報をお伝えすべきで，学生の理解度を実感できない，といった意見が多かった。

限られた授業時間の中でガイダンスを行う場合には，時間の制約がある中でどれだけの情報をいかに効率的に伝えられるかという問題がある。では，学生にとってはいつ頃が最も効果的なのだろうか。

それについては，オリエンテーションやガイダンスなどの情報リテラシー教育を1年次から段階的に実施しているという事例が紹介された。例えば，入学時には図書館の基本的な利用の仕方，2年次には簡単な文献検索，卒業論文作成を控えた3年次には演習形式にし，レポート提出の課題を与える，などである。

このように，学生が進級するにつれて段階を踏み，内容をより高度な，実践的なものにしていくためには，学生の変化に合わせたプログラムを図書館サービスとして提供していくことが理想的であろう。

III. ガイダンスにおける広報活動

ガイダンスには，教員の要請を受けて行われる場合と，図書館主催で行われる場合の二つの開催形態がある。参加者の確保は，前者の場合，カリキュラムに組み込まれるなどの背景から確約されているが，後者の場合，参加が各人の自由意志に任されているため，どの館も難渋しているのが現状である。

改善策として，日頃から教員との連携を密にし，教員から積極的に参加の呼びかけを持ってもらうことが挙げられた。しかし，学部によっては学生が情報リテラシーの必要性を認識していて，掲示するだけでも集まるという報告もあった。これは学部間の，情報リテラシー教育に対する意識の差を反映している結果だとも言える。教員の意識向上は学生の意識向上にも繋がる。それからは，学生のみならず，新任教員への情報リテラシー教育も視野に入れた長期的な働きかけが必要だと考えられるよう。

この他，ベンダーに講師を依頼する方法で，参加人数を増やした館もあった。外部講師という特別感が，学生

*1 ISHIKAWA Yukari：昭和大学長沢短期大学図書室 〒226-8555 神奈川県横浜市緑区八場台東1665
*2 SHIBATA Sonoko *3 SHIMO Jyunko
*2 日本赤十字秋田短期大学図書館 *3 和歌山県立医科大学図書館三部館：（受理日：2007.12.8）
の心を掴んだのであろう。非常に確実で効果的な方法である。

以上のことから、教員・ベンダーを巻き込むので広報活動が、ガイダンスの参加数を増やす鍵になると考えられる。

Ⅳ．ガイダンスの構成内容

次に、ガイダンスに盛り込む内容を決定する際、より適切なものにするために、どこに照準を合わせてどこまで伝えるかが重要であると考えられた。これは、学生の基礎知識や習熟度にかかわらず、ガイダンスが限られた時間内に行われるので、内容を盛り込むと消极的なくらいにしたが、基礎知識構成内容を構成内に組み入れることにより、興味持続し理解が高まるものである。

結論として、Ⅱとも重なるが、ガイダンスを学年に応じて段階的に開催することが理想的な方法として行われた。これは、開催を何回かに分割することにより、習熟度のバランスや内容の盛り込みすぎを軽減されるのではなか、時期に見合った内容に絞ることにより、興味を持続し理解が高まるのではないか、という考察によるものである。

ただ、この開催時期とそれに見合った内容とは、学生を取り巻く環境によっても左右されることを考える。環境の変化に柔軟に対応する姿勢をとしながら、ガイダンスの構成内容を、入学から卒業まで長いスパンの中で捉えていくことが今後望まれる。

Ⅴ．情報リテラシー教育の効果

4つの課題として、情報リテラシー教育としてのオリエンテーションやガイダンス実施による効果の把握が挙げられた。様々な形で様々な利用者を対象に情報リテラシー教育を実施しているが、効果があったかどうか、今後立っているかどうかについては、把握していきたいのが現状である。効果を実感する機会は少なく、一斉の情報リテラシー教育後の個別のにレファレンスという形で利用者と関わる際に、その理解の範囲を実感することがある程度である。

このことに対して、今後は、前年度までに行われた内容の理解度を確認できるような内容を盛り込んで実施しているという事例や、課題としてテーマごとに検索した結果を参考文献リストとして提出させるという事例、アンケートを実施するという事例が紹介された。

Ⅵ．より効果的な情報リテラシー教育にするには

以上のように、情報リテラシー教育における担当者の様々な課題、事例について意見交換を行った。今回のグループワークでの意見を集約し、より効果的な情報リテラシー教育を実施するためには、次の4点を参考になるだろう。
①教員との連携
②新任教員への情報リテラシー教育
③ベンダーへの協力を要
④学年ごとの段階的な開催

これらは、いずれもパートナーシップの形成と理解できる。看護図書館は、その規模、人材において脆弱であるにもかかわらず、看護師教育課程カリキュラムは、基礎科目の中に「情報科学」が、専門科目の中看護研究の中、「文献検索」が組み込まれており、図書館独自ではあるが教員からの依頼により情報リテラシー教育を実施する必要性がある。看護図書館員にとって、情報リテラシー教育を効果的なものにするためには、学内外のパートナーシップに目を向ける必要がある。今回のグループワークでは、「図書館利用教育ガイドライン」が1998年より段階的に策定され、「図書館利用教育ハンドブック大学図書館版」と「図書館利用教育ハンドブック図書館版」が発行されて4年が経過した現在、形式化でなく、暗黙のところを直接会話することによって情報収集することが可能だった。このグループワークの試みそのものパートナーシップの一環であったと感じている。各図書館も、これらのパートナーシップを人材や体制に応じて確立することによって、情報リテラシー教育を効果的なものにし、看護図書館の学内外への広報イメージ戦略を図っていくことができるのではないだろうか。

参考文献
1）日本図書館協会図書館利用教育委員会編。図書館利用教育ガイドライン：図書館における情報リテラシー支援サービスのために、日本図書館協会、2001.
2）日本図書館協会図書館利用教育委員会編。図書館利用教育ハンドブック：大学図書館版、日本図書館協会、2003.